

2011年春闘の到達点と当面する補強方針

すべての労働者の賃上げ、雇用とくらしの安定で外需依存から内需の拡大へ
最賃1,000円の実現で景気の回復を
労使の共同で生協の展望と職場の未来(あす)を創り出そう
すべての働く人にディーセント・ワークの実現を

東日本大震災での被災者支援に全力をあげよう

2011年3月23日
生協労連第431回中央執行委員会

1. 2011年春闘前半の情勢とたたかいの到達点

3月11日、東北から関東北部の太平洋沖で発生した大地震と、それによって発生した大津波は、北海道から神奈川までの太平洋岸の都道県に甚大な被害を引き起こしました。この大震災は、石油コンビナートや発電施設のいくつかにも壊滅的な被害を与え、今も燃料、電力不足の2次被害を発生させています。

また、福島原発第1発電所で発生した重大事故は、東京電力や政府の対処のまずさもあって、チェリノブイル原子力事故を上回る大規模な放射能事故となる危険が高まっています。

2011年春闘は被災者支援や被災地の早期復興を求めるとりくみと一体のものとして全力でたたかっていく必要があります。

(1) 2011春闘前半の情勢とたたかいの到達点

昨年12月に開催した生協労連第92回中央委員会は、①すべての労働者の賃上げで、日本経済の再生をはかろう、②「政治を変えたい」という国民の願いを結集し、国民本位の政治をめざそう、③生協の明日と未来をかけたたたかいを職場、地域からすすめよう、④ディーセント・ワークをすべての労働者に 平和で持続可能な社会の実現をめざす、という2011年春闘での4つの基調を確認し、職場・地域からのたたかいを元気にすすめていくことを確認しました。

日本経済はいまだにデフレ状況から脱しきれず、深刻さを増しています。2010年10月から12月の国内総生産(GDP)は、物価変動を除いた実質で前期比0.3%(年率1.3%)のマイナス、実感に近い名目では0.7%(年率2.8%)のマイナスとなりました。個人消費も依然として冷え込んだままです。

さらに、3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故が日本社会と経済に与える影響ははかりしれないものがあります。政府の責任、役割が決定的に重要となっています。

雇用情勢も依然として深刻です。政府統計でも完全失業率は5%前後と高止まりをし、失業者数も300万人を超える状況が続いています。最新の大卒の就職内定率は昨年を2.6%下回る77.4%にとどまり、過去最低となっています。これから大規模震災を口実とした解雇なども予

想されます。

総務庁の同調査では雇用労働者に占める非正規労働者の割合は34.3%と過去最高を記録し、正規労働者は3,355万人と3年連続の減少となりました。こうした雇用破壊の進行は、貧困と格差をいっそう深刻なものとしています。

賃下げ、消費の減少、経済成長の停滞、そして賃下げという悪循環を断ち切ることが2011年春闘での大きな課題となるなか、私たちは、すべての労働者の賃上げ、最賃1,000円以上と全国一律最低賃金制の確立などを求め、3月16日を一斉回答指定日に設定してたたかいをすすめてきました。

とりわけ、「空前のカネあまり」状況となっている大企業の資金、内部留保を労働者に還元させること、内需を拡大して景気の回復を図ることを求めて、そのことが生協の事業的展望を切り開く道でもあることを主張しながらさまざまとりくみをすすめてきました。

2月9日～10日、生協労連は全国のたたかいに呼応して中央行動にとりくみました。全国から2日間で延べ550人のなかまが参加し、最賃1,000円以上の実現、消費税増税反対、TPP参加反対、パート法の抜本改善などを求めて、国会議員要請、農水省、厚労省、環境庁、中小企業庁との交渉、さらには日本チェーンストア協会や日本商工会議所など業界団体などとの懇談を実施しました。消費税増税問題では、業界団体は「この状況での消費税増税は反対」との表明し、政府にたいし国民の懐をあたためる施策の実施を求める声も私たちと共感できるものでした。

第2次となる3月3日の中央行動には全国から100人以上のなかまが結集し、最賃1,000円以上の実現、消費税増税反対の課題で国会議員への要請行動を展開、さらには最賃とパート法改正問題で厚労省交渉を実施しました。

3月16日の回答指定日には一部単組には「回答遅延」があったものの、一斉に回答を引き出しました。翌日の全国一斉行動日は、東日本震災直後という状況もあり、全労連での議論も含め、全体としては国民的な感情について配慮しながら、17日の行動については、被災者支援のとりくみを含め行動を展開しました

労働者の家計や雇用状況、さらには中小零細企業の経営が改善しない状況にあるにもかかわらず菅内閣は、大企業には法人税減税をする一方で、消費税率引き上げと社会保障の一体改革と「平成の開国」=TPP参加の悪政推進すすめています。こうした菅内閣がすすめる「公約破りの悪政」にたいし、共同のとりくみで反撃を行ってきました。とりわけ、TPP問題では、短期間にTPP参加反対などの意見書を採択した地方議会が110をこえ、地域では生協を含めての共同が前進してきています。学習会や集会、署名行動など多彩な共同が広がっています。

(2) きびしい情勢のなかでもベア獲得の成果 震災を理由とした回答・団交延期も

①生協労連の回答状況

一斉回答指定日である3月16日を中心に、全国の各単組に賃金及び夏季一時金、諸要求への回答が提示されました。その回答の内容は、低価格競争を中心とした競争の激化、そうしたも

とでの事業的困難性、先行き不透明の経済状況、そして東日本大震災発生による国民生活や日本経済への不安の拡大や影響などを理由に、労働組合のベア要求や時給1,000円要求には応えず、全体としては「定昇のみ」の回答となっています。なかには、被災地域でないにもかかわらず、東日本大震災を口実とした回答延期なども生まれていますし、「定昇凍結」の回答も出されています。

一方、きびしい状況のなかでも、ベアの引き出しを実現している単組もあり、全体のたたかいを大きく励ましています。

3月21日時点での回答状況は、正規で3,113円（1.10%）、パートで3.94円（0.48%）で、前年と比べ正規で▲33円（+0.10%）、パートは▲0.01円（+0.08%）となっています（下表参照のこと）。なお、前年との関係では正規、パートとも回答の引き出し単組数は減少しています。

ベースアップ・底上げを獲得した単組は、正規で3単組、パート4単組（昨年の中央委員会時には正規1単組・パート4単組）で、前年と比べ正規で2単組増加しています。

●正規・パートの賃上げ回答の状況＜賃金回答の単純平均（金額＝正規月額・パート時間額）＞

	2010年春闘			2010年春闘					
	3月21日現在			3月19日現在			最 終		
	単組数	金 額	%	単組数	金 額	%	単組数	金 額	%
正 規	52	3,113	1.10	63	3,146	1.00	84	3,431	1.10
パート	40	3.94	0.48	42	3.95	0.40	63	4.72	0.49

※ 単組数は、金額が標記できていない回答を含む

●正規・パートの夏季一時金回答の水準＜夏季一時金回答の単純平均（正規・パートとも月数）＞

	2011年春闘		2010年春闘			
	3月19日現在		3月19日現在		最 終	
	単組数	月 数	単組数	月 数	単組数	月 数
正 規	43	1.43	61	1.53	108	1.51
パート	26	0.58	26	0.56	51	0.53

※ 単組数は、月数が標記できていない回答を含む

なお、一時金は正規43単組1.43ヶ月（前年最終1.51ヶ月）、パート26単組0.58ヶ月（前年最終51単組0.53ヶ月）で、正規は前年比で▲0.08ヶ月、パートは+0.05ヶ月という状況となっています。

②全労連・国民春闘共闘の回答状況

3月17日の第1回集計には、11単産・部会から報告が寄せられ、有額回答を引き出したのは102組合でした（前年同期は110組合）。

単純平均（一組合あたりの平均）は5,161円で、前年比166円増、加重平均（組合員一人あたりの平均）は4,868円で、前年比443円減となっています。加重平均が前年比減となっているのは、規模別集計「1000人以上」の組合が大きくマイナスとなっていることが影響しています。単産別では、報告を寄せた11組織のうち、前年同期比でプラスが6、マイナスが5となっています。

③連合などの回答状況

3月16日に、自動車、電機、鉄鋼・造船関係などの金属関係の労組に対して経営側から回答が提示されました。しかし、金属労協(IMF・JC)は、各産別の判断で交渉を取りまとめるよう申し合わせ、例年のような一斉回答とはなりませんでした。大多数の企業が組合要求通りの賃金体系維持を回答するとともに、一時金関係ではトヨタが労組要求通り5.0カ月プラス7万円を満額回答。日立は組合要求を0.2カ月下回る5.3カ月を示しめしました。なお、自動車総連で16日に回答を受けたのは、メーカー12組合のうち6組合にとどまっています。

機械金属関係の中小労組を主体に構成するJAMで15日までに回答を引き出した組合の状況は848単組で平均(単純)5,095円の回答が示されています。

私鉄総連は、地震の救済・支援と復興に全力をあげることを理由に、17日の大手組合回答指定日、22日の中小・ハイタク専門組合回答日、26日の未解決組合統一ストライキについては闘争方針から除外しました。今春闘の回答は4月末目途とし、すでに交渉が進んでいる組合については、交渉をすすめるとしています。

(3)「春の組織拡大月間」(4月～6月)成功への可能性を開く

秋の組織拡大月間は、生協労連7万人への土台をつくろうと、3,000人のなかまを生協労連に迎え入れることを目標に掲げ、全国で奮闘してきました。秋の月間の到達点は、前年を上回る46単組1,344人(前年昨年は41単組1,178人)の到達となりました。

「秋の組織拡大月間」ので成果につづき、春組織拡大のプレ月間であるこの1～3月では589人(31単組)のなかまを労働組合に迎え入れていきます。秋田北生協労働組合(62人)、コープ自然派リンクス労働組合(19人)の新たな組織が生協労連加盟を果たし、さらには生協関連一般関東の新たな組織として全通江東分会(21人)も結成されました。2011年春闘をこの新しい組織、なかまともに力強くたたかていきましょう。

2. これからのたたかひの留意点とかまえ

東日本大震災被災者支援と復興と2011年春闘での前進に全力を上げよう

3月11日に発生した東日本大震災、それにつづく福島原発の重大事故は、日本の災害史上最大の犠牲者と被害をもたらしました。大震災の影響で、自動車、電機などのメーカーでの部品調達が困難となり、操業中止も相次いでいます。さらに、東京電力管内での計画停電での鉄鋼関係での操業中止や、交通機関運航中止の影響も出はじめています。さらに、燃料不足が深刻化し、ガソリン、軽油不足と高騰が、物流関係や建設関係に影響しはじめています。このような中、被災地から、内定取り消しや解雇、自宅待機などの雇用問題が起きはじめています。

また、政府は福島原発事故への対応を必死に行なっているものの、まったく予断を許さない状況となっています。周辺住民の非難が実施されるとともに、放射能による汚染がさまざまなところに及び、それらの対応も求められています。

そのこともあって、春闘要求にかかわる交渉や回答引き出しが後景に追いやられ、企業が賃下げ、労働条件引き下げ攻撃を激化させることが強く懸念される状況がうまれています。

2011年春闘課題の前進と被災者支援、復興のとりくみを結合しながら今後のたたかいをすすめていく必要があります。

2011年春闘での重点課題については、すでに2011年春闘方針で確認しているとおりですので、それぞれの課題については、それにもとづいたとりくみをすすめましょう。

(1) 被災者支援、復興に全力をあげてとりくもう

生協労連震災対策本部から被災者支援などのとりくみについては提起していますが、現時点上の状況を踏まえ、以下のとりくみをすすめていきます。

- ①被災者支援募金に全力を上げよう。「2400作戦」と結合し、外に打って出るとりくみを大きく展開しましょう・
- ②被災地への物的支援、人的支援に本格的にとりくみます。
 - ・当面、人的支援については日本生協連の緊急支援のとりくみに合流していきます。すでに各単組には日本生協連より指示文書が出されていますので、各単協からの募集に結集してください。
 - ・物的支援については全労連のとりくみに結集します。指示文書は3月23日以降に出されますので、案内します。
- ③まもなく全労連（県労連）などを中心に労働相談などのとりくみが開始されます。生協労連としても積極的に応えていきます。
- ④なお、被災単組との関係での独自支援（人的、物的）については、当該と労組と相談しながらすすめます。

(2) 第2次回答日を4月14日とします。

大震災の影響もあって回答延期や団交の延期などが多くの単組で生まれています。全労連・国民春闘共闘はこうした事情も考慮し、3月23日に改めての統一回答日を設定し、予定した4月14日の第2次集中回答日を最重視した交渉、取り組みの集中をはかることを提起しました。同時に、4月15日(金)に全国統一行動日を設定し、賃金底上げと雇用の安定、大企業の社会的責任の履行を求めるとりくみを集中させるとしました。

この提起を受け、生協労連としては遅くとも4月14日までの回答の引き出しと、再回答日を遅くとも14日とし、回答の引き出し、追い上げをめざすこととします。

(3) ベアの獲得、時給1,000円にこだわり、すべての労働者の賃上げをめざそう

これまでに、ベアを獲得した単組は正規ではコープあきた、コープしが、エフコープの3単組、パートではコープあきた、コープしが、よどがわ、エフコープの4単組となっています。

こんごのたたかいでは、この1年間の労働者の奮闘を訴え（今の事業的な到達点を築いているのは労働者の奮闘にあること）、これ以上の労働者のモチベーションの低下に歯止めをかけるためにも、徹底してベアにこだわったとりくみをすすめましょう。

時給1,000円要求では、要求討議のなかでは多くの単組が真正面から議論しました。結果的に、1,000円要求したところ、今回は見送ったところなど到達点についてはさまざまですが、これからのたたかいの土台が着実にできたといえます。

こうした労働組合からの要求にたいし、「検討するつもりもない」など企業責任を放棄した

回答も見受けられます。こうした回答にはチキンと反撃し、最賃1,000円の実現に向け、社会的な世論をいっそう大きくしていくと取り組みをすすめましょう。

また、均等待遇をめざす取り組みでは、納得いかないことについては均等室への相談など含め、取り組みを行ないましょう。

(4) 一時金については切り下げを許さず、前年実績以上をめざそう

賃金との同時要求した単組では、一時金については最終決算や震災の影響をみてみないと「回答できない」として先延ばしされているところが出てきています。被災にあった単協やそのことで決算、予算に大きな影響を及ぼすところは別として、一時金については前年実績以上の確保をめざしましょう。また、一時金の切り下げ回答が提示されている単組は、春闘と切り離してのたたかいをすすめましょう。

また、一時金が確立されていない単組や雇用形態、さらには一時金を廃止した単組でもその確立をめざしましょう。

(5) 働くルールの確立と雇用の確保を徹底して求めよう

職場では、働き方、働かされ方の問題が依然重要な課題となっています。この問題を放置しておくならば、生命にかかわる事故や社会的責任を問われかねない事故や事件が発生する事態が起こりうる可能性もあります。賃金問題と合わせ、2011年春闘ではこの課題を重視して取り組み、前進をめざしましょう。

①不払い労働の根絶を

依然として多くの職場で不払い労働が発生しています。不払い労働を絶対に許さず、根絶していくと取り組みを徹底してすすめます。その際には、自ら申請していない労働者も少なからずいることから、労働組合内での徹底した宣伝、啓蒙活動を行なっていきましょう。また、不払いの大きな原因となっているのが、管理監督者が労働者の不払い残業を見てみないふりをしていることです。不払い労働の温床となっている原因を全体に許さず、経営責任を明確にさせる取り組みをすすめましょう。

また、経営が何らの具体的な取り組みを行なわない場合は、断固たる姿勢で臨むとともに、労基署への告発、残業拒否などの取り組みなども追求しましょう。

②有給休暇の取得向上を

有給休暇の取得率の向上も大きな課題となっています。そのためには、人員増、体制の確保、計画有休の取得拡大など、取得率向上のための具体的な対策が重要です。「取得率向上に努めます」の回答だけに終わらせず、その具体化を求め、前進させましょう。

③雇用の確保を全力で

事業の再構築をめざすため全国の生協では物流やサービス機能の事業連合への統合化、不採算事業からの撤退、不採算店舗などの閉鎖による雇用問題が発生しています。雇用問題にたいする方針についてはすでに昨年出していますが、経営の説明責任と雇用を守る経営責任を徹底的に求め、雇用の確保に全力を上げましょう。

(6) 生協の社会的役割を大きく発揮させよう

今、全国の生協は日本生協連に結集し、被災者支援に全力をあげています。日本生協連は全国の力を結集し、震災直後から現地への支援を継続しておこなってきています。被災地からは全国連帯のすばらしさを感じるとの感想が寄せられています。

一方で、この大地震と福島原発事故の影響は、全国的にあらゆる分野にわたって出はじめています。多くの商品が欠品となるなかで、生協組合員のなかにも一部商品の買占めの動きが生まれていますが、日本生協連、全国の単協含め、冷静な対応が求められているとともに、協同、連帯、地域での結びつきなどを核とした生協の社会的役割の発揮のしどころとなっているといえます。労働組合もその視点からの問題提起や共同のとりくみが求められています。

同時に、今回の事態への対応をめぐることは、今後の日本のあり方そのものが問われることとなることは間違いありません。税と社会保障問題、TPP問題、原発問題など、国家的な政策が問われることとなります。そうした課題への積極的な対応、とりくみが求められます。

(7) 今こそ、大企業の社会的責任を求めるよう

政府・財界からは、災害復興を口実した増税や、輸出企業重視の復興対策、再三の一時的停滞、生産調整を口実する雇用破壊の動きが既に出はじめています。

被災者支援や被災地の早期復興を求めるとりくみを強めると同時に、大震災に苦しんでいる労働者・国民にさらなる痛みと犠牲を押し付ける財界・大企業の動きを厳しく批判し、「今こそ大企業の内部留保の社会的還元を」、「大企業は震災復興に社会的責任発揮を」の主張を強め、世論形成のとりくみを強めます。

(8) 当面する課題別とりくみについて

①最賃1,000円をめざすとりくみ

- ・最賃署名に大きくとりくみましょう（月末が署名集約日となっています）
- ・5月25日が最賃デーとして予定されています。可能な限りの結集をお願いします。
- ・中賃委員の任命は4月1日ですが、地方の委員は若干ずれての任命となります。地方での委員の獲得めざしてのとりくみをすすめましょう。

②核兵器廃絶、米軍基地撤去のたたかい

- ・核兵器全面禁止のアピール署名に5月からとりくみましょう。4月末に単組におろします。
- ・5月からの国民平和大行進を大きく成功させましょう。
- ・7月に予定されている第17回沖縄基地戦跡めぐりを成功させましょう。
- ・「2400作戦」で平和とくらしをまもるための社会対話をひろげましょう。

③税と社会保障の一体改革にたいするとりくみ

- ・消費税増税署名、社会保障署名にとりくみましょう。
- ・日本生協連は組合員や役職員の学習活動用に「日本の社会保障と税・財政 Q&A」を発行しました。これらを活用して、大きな学習運動にとりくみましょう。

④TPP反対のとりくみ

- ・5月29日に中央集会が予定されています。全国から代表を送りましょう。
- ・引きつづき、TPP参加反対の署名にとりくみましょう。
- ・TPP参加反対の共同を生協、生協組合員、他団体含め、地域から起こしましょう。

- ・日本生協連は組合員や役職員の学習活動用に「消費者の願いからTPP問題を考えるために～資料集～」を発行しました。これらを活用して、大きな学習運動にとりくみましょう。
- ⑤パート法の抜本改正、有期労働規制、労働者派遣法の抜本改正を求めるとりくみ
 - ・引きつづきパート法の抜本改正、労働者派遣法の抜本改正を求める署名にとりくみましょう。
 - ・有期労働規制問題については、全労連が学習資料を発行します。これらを活用し学習にとりくむとともに、有期労働者の実態を告発するとりくみ（一声運動）をすすめます。

⑥一斉地方選挙のとりくみについて

東日本大震災と福島原発事故は、地方自治体における住民の安全・安心をいかに確保するのかなど、地震・災害対策への対応を鋭く突きつけています。石原都知事の「天罰」発言など絶対に許させるものではありません。一斉地方選挙の延期は、当面被災地限定となっていますが、安全・安心にくらせる地域要求などの実現を求めていきましょう。

(9)「春の組織拡大月間」(4～6月)を大きく成功させ、7万5千人の生協労連をめざそう

生協労連は「春の組織拡大月間」(4～6月)で10,000人のなかまを向かえ、7万5千人の生協労連を実現することを提起しています。その実現に向けてすべての地連、単組が力を合わせましょう。

詳しくは、「月間方針」&「単組手引き」をご参照下さい。

また、「組織拡大月間」に合わせて4月～6月を「生協労連共済普及拡大月間」として設定しました。万一の場合を含め、生協労連共済への加入の検討を行ないましょう。

(10)各地連の単組代表者会議に結集し、後半戦の構えと方針を確立しよう！！

地連に結集し、4月末決着をめざし以下のとりくみをすすめよう。

- ①単組執行部の回答評価、職場の状況、今後のたたかいかまえと具体的配置を意志統一しよう。
- ②執行委員会の確認・論議内容などはできるだけすばやく職場にかえし、職場のなかま一人ひとりから意見や要求をもとに団体交渉にのぞもう。
- ③理事会の不誠実な姿勢にたいしては、ストライキ配置をすすめるなど、断固たる姿勢でのぞもう。
- ④理事会の不誠実な姿勢、労使関係ルール違反、こう着状態にある単組にたいしては、地連として支援態勢をつくりあげてとりくみをすすめよう。必要な場合、全国からの支援を呼びかけよう。
- ⑤地連として、要求未提出の単組に訪問するなどの対策をすすめよう。
職場からの創意的な行動、労使の共同・生協組合員との共同促進のとりくみ強化を徹底しよう。

(11)5月以降のとりくみへの結集をすすめよう！！

5月から6月にかけて行われる以下のとりくみと交流会への参加をすすめよう。

- ① 春の組織拡大交流会(4/2～3)については中止としました。
- ② 第82回メーデー

- ③ 生協労連・第13回女性部会全国交流会（5/21～22）
- ④ 生協労連・第11回介護事業問題交流会（5/21～22）
- ⑤ 生協労連・第16回青年部会全国交流会（5/22～23）
- ⑥ 全労連・非正規センター全国交流会（6/4～5）
- ⑦ 生協労連・第25回大学部会全国交流会（6/4～5）
- ⑧ 全国センター第7回労安学校（6/11～12）
- ⑨ 生協労連・第12回いの健交流会（6/25～26）
- ⑩ 生協労連・第16回学校生協で働くなかまの交流会（6/25～26）
- ⑪ 生協労連・第17回沖縄基地・戦跡めぐり（7/2～4）

以上